



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎田 純和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100
平成27年6月24日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	193,884	△5.5	4,193	△33.0	4,796	△29.1	3,105	△20.6
26年3月期	205,060	9.7	6,257	△4.1	6,762	0.4	3,913	△3.6

(注) 包括利益 27年3月期 6,194百万円 (47.1%) 26年3月期 4,211百万円 (△19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.66	—	4.0	3.1	2.2
26年3月期	23.50	—	5.4	4.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 177百万円 26年3月期 207百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	157,082	79,639	50.7	478.43
26年3月期	156,197	73,979	47.4	444.62

(参考) 自己資本 27年3月期 79,597百万円 26年3月期 73,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,937	△3,016	△4,434	5,806
26年3月期	11,520	△8,710	△2,431	6,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,501	38.3	2.1
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,501	48.2	2.0
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,600	1.0	2,500	△35.8	2,600	△36.4	1,500	△44.4	9.01
通期	197,800	2.0	7,000	66.9	7,500	56.4	4,500	44.9	27.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	167,542,239 株	26年3月期	167,542,239 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,170,287 株	26年3月期	1,156,451 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	166,380,389 株	26年3月期	166,466,530 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	185,887	△5.4	4,248	△23.2	4,982	△21.3	3,355	△11.4
26年3月期	196,444	9.8	5,532	3.0	6,237	7.3	3,785	△0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.11	—
26年3月期	22.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	152,098		75,684		49.8	453.80		
26年3月期	151,312		70,419		46.5	422.20		

(参考) 自己資本 27年3月期 75,684百万円 26年3月期 70,419百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	6
(4) その他会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策の効果が発現するなかで、企業収益・雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、食品業界は原料価格の上昇や円安の影響、さらには個人消費の弱さもあり、厳しい経営環境が続いております。

製油産業におきましては、特に第3四半期以降に採算が急激に悪化いたしました。その主な要因は以下の3点にあります。

- ① 日銀による追加金融緩和の影響により、120円前後まで急速に円安が進行し原料輸入コストが上昇
- ② 第3四半期以降の急激な油糧製品の大幅な価格低下
- ③ 原料油分の低下による生産性悪化

油脂製品コストの急激かつ大幅な上昇に対して、2014年6月、2015年1月に2度の油脂製品価格改定を実施いたしました。大豆及び菜種の海外相場下落（菜種はその後上昇）の動きも影響し、目標とする油脂製品価格にまでは至りませんでした。

以上の結果、当期の業績は、売上高1,938億84百万円（前期比5.5%減）、営業利益41億93百万円（前期比33.0%減）、経常利益47億96百万円（前期比29.1%減）、当期純利益31億5百万円（前期比20.6%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[製油事業]

主要原料である大豆及び菜種の相場は、米国大豆及びカナダ菜種の良好な育成・収穫状況から9月末にかけて大豆1ブッシェル当たり9米ドル前半、菜種1トン当たり390加ドル台の季節的な安値を付けた後に一旦上昇、3月にかけては南米大豆の豊作が確実となったことから大豆は再度弱含みとなり大豆1ブッシェル当たり9米ドル後半へ再度下落、菜種は需給の逼迫とカナダドル安から450加ドル台での推移となっております。また、2014年4月から2015年3月の為替相場は、101円台から121円台まで大きくドル高円安が進む展開となりました。特に9月以降に急速に大幅な円安が進む展開となり、大変厳しい事業環境となりました。

家庭用油脂は、オリーブオイル・ごま油等のプレミアムオイルにおいて、味の素グループ共同でメニュー提案を行う等、積極的に拡販しましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が大きく、販売数量は前年同期を下回りました。

業務用油脂は“長く使える”をコンセプトにした「長調得徳®」やバターの代替として使いやすい「SavorUp バターフレーバーオイル」等の高機能油脂の拡販に注力し、販売数量は前年と同程度となりました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは市場自体が低迷し、販売数量は前年同期を下回りましたが、業務用マーガリンは、4月に発売した、バターをブレンドしたマーガリンの新ブランド「グランマスター®」シリーズの新製品「グランマスター® スイッツァー®」がお客様より高い評価をいただいております。業務用マーガリン全体としての販売数量は前年同期をわずかに上回りました。

油糧部門においては、豚流行性下痢症の発生や牛の飼養頭数減少の影響による配合飼料の生産量減少を受け、売上高は前年同期をやや下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,779億55百万円（前期比5.8%減）となりました。

[その他]

飼料部門においては、酪農家戸数や乳牛飼養頭数が減少する依然として厳しい販売環境の中、販売地域を拡大することにより前年同期と同程度の売上高となりました。

スターチ部門においては、当社の独自技術を用いた加工澱粉である「ネオトラスト®」及び「アクトボディー®KT10」の積極的な拡販を行い、畜肉及び水産練り製品用途で採用件数、販売数量ともに前年同期を大きく上回りましたが、全体としての売上高は前年同期をわずかに下回りました。

健康食品部門においては、健康食品事業は消費税率引上げ後の健康食品市場の低迷が長期化した影響を受け、売上高は前年同期を大きく下回りました。また、ファイン事業も、売上高は前年同期を下回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん®」は、口溶けの良さなど製品力が海外で高く評価されるとともに、国内では油脂営業部門との共同展開が奏功し、新規取り扱いが増加していることもあり、売上高は順調に推移しております。

化成品部門においては、主たる需要家である木材建材業界は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数が減少したことから、減産対応するなど厳しい環境で推移しました。このような状況のもと、主力商品の木材建材用接着剤の新規顧客の獲得を行い販売数量確保に努めました。その結果、売上高は前年同期をやや上回りました。

以上の結果、その他の売上高は159億28百万円（前期比1.5%減）となりました。

(次期の見通し)

製油産業におきましては、穀物、油糧種子の国際価格は、2010年以降、従来水準と比べ一段高い水準で高止まりしており、この傾向は今後も続くものと思われれます。さらに、昨年来の急激な円安の進行も加わり、原料調達コストの更なる上昇も予想されます。一方、食用油マーケットの動向は、世間の景気回復傾向と比べ、消費量も価格も依然厳しい状況にあります。

このような厳しい環境の下、当社では平成27年3月期より第四期中期経営計画をスタートさせました。生産の効率化等による一層のコスト削減、油脂・ミールをはじめとする製品の付加価値化や得意先への「お役立ち提案」等の活動を推進し、構造変革を進めてまいります。また、更なる価格改定を打ち出すなど、製品価値に見合った販売価格の実現に向け、引き続き得意先に対し理解を求めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,978億円、営業利益70億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

なお、当社グループでは平成28年3月期より有形固定資産の減価償却方法を定額法へ統一いたします。この変更により、従来の方法に比べ、次期の連結業績予想は、営業利益、経常利益が12億円、親会社株主に帰属する当期純利益が8億円増加しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末と比べ8億84百万円増加し、1,570億82百万円となりました。流動資産が2億49百万円増加し、固定資産が6億48百万円増加し、繰延資産が12百万円減少したことになります。主な増加は、たな卸資産（合計）が34億57百万円、流動資産その他が1億39百万円、投資有価証券が36億34百万円、退職給付に係る資産が5億85百万円であります。主な減少は、現金及び預金が5億2百万円、受取手形及び売掛金が23億50百万円、繰延税金資産が4億89百万円、有形固定資産が36億44百万円、であります。

負債は、前期末と比べ47億75百万円減少し、774億42百万円となりました。流動負債が43億58百万円減少し、固定負債が4億16百万円減少したことになります。主な増加は、支払手形及び買掛金が7億70百万円、未払消費税等が2億87百万円、繰延税金負債が11億14百万円であります。主な減少は、借入金合計が26億38百万円、未払法人税等が13億64百万円、賞与引当金が2億93百万円、流動負債その他が12億71百万円、退職給付に係る負債が14億73百万円であります。

純資産は、前期末と比べ56億60百万円増加し、796億39百万円となり、自己資本比率は50.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ5億2百万円減少し、58億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益46億23百万円を計上し、減価償却費59億37百万円、売上債権の減少23億50百万円、たな卸資産の増加34億56百万円、仕入債務の増加7億70百万円、未払金及び未払費用の減少3億59百万円、未払消費税等の増加2億58百万円、法人税等の支払額30億67百万円などにより、69億37百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出などにより30億16百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより44億34百万円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	47.8	47.5	47.4	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	27.9	32.1	29.3	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	755.7	290.4	823.9	321.8	495.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	33.4	22.4	60.1	43.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保等、長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、このような方針に基づき、1株につき4.5円とすることを予定しております。従いまして、年間では中間配当を含めまして1株あたり9円となる予定です。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株につき4.5円とし、合わせて1株につき年間9円を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実及び事業展開等に有効活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『ステークホルダーの幸せを実現する』ことを基本理念として掲げ、『安定と成長2020』～質の向上を伴った「構造変革」～を基本方針としております。非常に厳しい環境下、当社が社会に必要とされる存在であり続けるために、様々な面で、思い切った「構造変革」を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、後述する第四期中期経営計画において、下記の経営数値目標を掲げております。

	(目 標)	(実 績)
	平成33年3月期	平成27年3月期
	(2020年度)	(2014年度)
連結売上高	2,500億円	1,939億円
連結営業利益	120億円	42億円
売上高営業利益率	5.0%	2.2%
ROE	8.0%	4.0%
※表示単位未満は四捨五入で表記しております		

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

製油・油脂事業を取り巻く環境は、経済新興国における穀物需要の増加等による原料価格の高値推移や、円安による輸入原料高によるコスト上昇等、引き続き厳しい状況にあります。一方、国内市場においても、少子高齢化による需要減少や健康への関心の高まり、自由貿易の進展等による市場の変化があり、対処していく必要があります。そのため、当社グループは平成27年3月期(2014年度)を初年度とする7ヶ年の第四期中期経営計画を策定し、「構造変革」を進めております。

[構造変革1] 製油領域での変革

- ① 搾油・油糧 搾油拠点の大胆な構造変革を行い、最適キャパシティ・立地での搾油体制を構築します。
- ② 油脂 事業環境の変化に影響されない高付加価値商品へシフトします。

[構造変革2] 事業構造の変革 食品・ファインケミカル領域

- ① 食品 “新しい油脂の摂食手段” を提案・提供します。
- ② ファインケミカル 医療・健康に関係するファインケミカル領域の事業を推進します。

[構造変革3] 海外事業：市場の捉え方の変革

海外における、当社の技術力を生かした油脂等の事業を展開します。

[構造変革4] 仕事の質の変革

CSR経営の実践、研究部門の構造変革、競争力のあるサプライチェーンの確立を推進します。

[構造変革5] 組織の変革

新技術、新商品により新事業を推進し、事業構造を変革し、技術立社を実現します。

[構造変革6] 人財の育成・変革

構造変革に資するため、中期視点で戦略的に人財を再配置することで、個人能力発揮と仕事の質の変革をめざします。

また、これらを推進するに際し、コンプライアンスとリスクマネジメントの体制をより一層充実させることにより、内部統制を強化していきます。

この様な取組みにより、これからも信頼され、安定的に収益をあげることの出来る企業グループへと変革し、企業価値を向上させることにより、当社のステークホルダーの方々の幸せを実現してまいります。

(4) その他会社の経営上重要な事項

味の素株式会社は、当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309	5,806
受取手形及び売掛金	39,884	37,534
商品及び製品	14,131	14,181
原材料及び貯蔵品	21,183	24,590
繰延税金資産	1,549	1,059
その他	2,354	2,494
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	85,406	85,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,949	12,308
機械装置及び運搬具（純額）	17,884	16,652
土地	23,293	22,031
建設仮勘定	1,142	732
その他（純額）	1,068	967
有形固定資産合計	※1 56,337	※1 52,693
無形固定資産		
無形固定資産	386	406
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,461	※2 17,095
長期貸付金	6	5
退職給付に係る資産	-	585
その他	695	743
貸倒引当金	△138	△132
投資その他の資産合計	14,024	18,298
固定資産合計	70,749	71,397
繰延資産		
社債発行費	41	28
繰延資産合計	41	28
資産合計	156,197	157,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,309	22,079
短期借入金	16,150	13,800
1年内返済予定の長期借入金	1,138	1,000
未払法人税等	1,921	556
未払消費税等	398	685
賞与引当金	1,001	708
役員賞与引当金	33	36
その他	12,580	11,308
流動負債合計	54,533	50,175
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	4,400	4,250
退職給付に係る負債	4,270	2,796
役員退職慰労引当金	395	419
環境対策引当金	132	132
長期預り敷金保証金	2,271	2,330
繰延税金負債	3,258	4,372
その他	956	965
固定負債合計	27,683	27,267
負債合計	82,217	77,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	29,931	32,467
自己株式	△358	△363
株主資本合計	71,206	73,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,434	5,865
繰延ヘッジ損益	41	163
為替換算調整勘定	23	199
退職給付に係る調整累計額	△725	△367
その他の包括利益累計額合計	2,772	5,860
少数株主持分	-	41
純資産合計	73,979	79,639
負債純資産合計	156,197	157,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高		205,060		193,884
売上原価	※1, ※3	174,461	※1, ※3	164,782
売上総利益		30,599		29,102
販売費及び一般管理費	※2, ※3	24,342	※2, ※3	24,908
営業利益		6,257		4,193
営業外収益				
受取利息		3		0
受取配当金		445		465
持分法による投資利益		207		177
雑収入		153		170
営業外収益合計		810		814
営業外費用				
支払利息		182		161
支払手数料		100		25
雑支出		23		24
営業外費用合計		305		211
経常利益		6,762		4,796
特別利益				
固定資産売却益	※4	2	※4	102
投資有価証券売却益		66		239
会員権売却益		-		0
貸倒引当金戻入額		-		0
補助金収入		-		8
環境対策引当金戻入額		16		-
特別利益合計		85		351
特別損失				
固定資産除却損	※5	368	※5	262
固定資産売却損	※6	0		-
減損損失	※7	51	※7	254
投資有価証券評価損		11		-
投資有価証券売却損		-		0
会員権評価損	※8	0	※8	1
会員権売却損		-		0
リース解約損		8		6
課徴金等		56		-
特別損失合計		497		524
税金等調整前当期純利益		6,350		4,623
法人税、住民税及び事業税		2,619		1,718
法人税等調整額		△181		△194
法人税等合計		2,437		1,523
少数株主損益調整前当期純利益		3,913		3,099
少数株主損失(△)		-		△5
当期純利益		3,913		3,105

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,913	3,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	2,389
繰延ヘッジ損益	△71	121
為替換算調整勘定	-	12
退職給付に係る調整額	-	358
持分法適用会社に対する持分相当額	50	212
その他の包括利益合計	298	3,094
包括利益	4,211	6,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,211	6,193
少数株主に係る包括利益	-	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	31,633	27,388	△240	68,781
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	31,633	27,388	△240	68,781
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
当期純利益			3,913		3,913
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動			131	△114	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,543	△118	2,425
当期末残高	10,000	31,633	29,931	△358	71,206

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,098	113	△11	—	3,200	71,981
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,098	113	△11	—	3,200	71,981
当期変動額						
剰余金の配当						△1,501
当期純利益						3,913
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335	△72	34	△725	△427	△427
当期変動額合計	335	△72	34	△725	△427	1,997
当期末残高	3,434	41	23	△725	2,772	73,979

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	31,633	29,931	△358	71,206
会計方針の変更による累積的影響額			1,014		1,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	31,633	30,946	△358	72,221
当期変動額					
剰余金の配当			△1,584		△1,584
当期純利益			3,105		3,105
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,521	△5	1,515
当期末残高	10,000	31,633	32,467	△363	73,737

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,434	41	23	△725	2,772	—	73,979
会計方針の変更による累積的影響額							1,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,434	41	23	△725	2,772	—	74,994
当期変動額							
剰余金の配当							△1,584
当期純利益							3,105
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,431	121	175	358	3,087	41	3,129
当期変動額合計	2,431	121	175	358	3,087	41	4,645
当期末残高	5,865	163	199	△367	5,860	41	79,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,350	4,623
減価償却費	5,476	5,937
減損損失	51	254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	136	687
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△585
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△293
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△28	-
受取利息及び受取配当金	△449	△466
支払利息	182	161
持分法による投資損益 (△は益)	△207	△177
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△239
補助金収入	-	△8
固定資産除却損	368	262
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	-
会員権売却損益 (△は益)	-	0
社債発行費	12	12
課徴金等	56	-
売上債権の増減額 (△は増加)	759	2,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△787	△3,456
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,154	770
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	345	△359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	476	258
その他	325	△76
小計	14,214	9,578
利息及び配当金の受取額	403	579
補助金の受取額	-	8
利息の支払額	△191	△161
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,849	△3,067
課徴金等の支払額	△56	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,520	6,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,632	△4,356
有形固定資産の売却による収入	0	1,391
有形固定資産の除却による支出	△264	△244
無形固定資産の取得による支出	△94	△173
投資有価証券の取得による支出	△1,117	△20
投資有価証券の売却による収入	153	269
会員権の取得による支出	-	△30
会員権の売却による収入	-	6
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	0
長期貸付けによる支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	248	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,710	△3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800	△2,350
長期借入れによる収入	5,900	850
長期借入金の返済による支出	△3,345	△1,137
社債の償還による支出	△5,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	41
リース債務の返済による支出	△280	△250
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△5
配当金の支払額	△1,502	△1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,431	△4,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379	△502
現金及び現金同等物の期首残高	5,929	6,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,309	※1 5,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成26年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15億76百万円減少し、利益剰余金が10億14百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.09円減少しており、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社千葉工場にオンサイト発電サービスの導入を決定したことに伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、第2四半期連結会計期間において、新工場を岡山県倉敷市に建設することを決定し、現在の神戸工場（住吉）は新工場の稼働とともに閉鎖する予定となったことに伴い、閉鎖後には使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当連結会計年度の減価償却費が増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ684百万円減少しております。

(追加情報)

(法人税率の変更による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。

この税率の変更により繰延税金負債の純額が376百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が117百万円減少、その他有価証券評価差額金が270百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、退職給付に係る調整累計額が△17百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1.	有形固定資産の減価償却累計額 115,434百万円	1.	有形固定資産の減価償却累計額 119,133百万円
2.	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 3,327百万円	2.	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 3,684百万円
3.	偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 7百万円	3.	偶発債務 従業員の下記債務に対して債務保証を行っております。 当座貸越約定に係る債務保証 6百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1.	たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 Δ 1百万円	1.	たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 106百万円
2.	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 9,841百万円 販売促進費 2,640百万円 給与手当 3,664百万円 退職給付費用 346百万円 役員退職慰労引当金繰入額 71百万円 賞与引当金繰入額 601百万円 役員賞与引当金繰入額 39百万円	2.	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 10,217百万円 販売促進費 2,790百万円 給与手当 3,838百万円 退職給付費用 378百万円 役員退職慰労引当金繰入額 96百万円 賞与引当金繰入額 421百万円 役員賞与引当金繰入額 37百万円
3.	研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,575百万円であります。	3.	研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,470百万円であります。
4.	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 2百万円 計 2百万円	4.	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地他 102百万円 計 102百万円
5.	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 89百万円 建物等除却費用その他 272百万円 計 368百万円	5.	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 65百万円 建物等除却費用その他 177百万円 計 262百万円
6.	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 0百万円	6.	_____

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)																
<p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市他</td> <td>処分予定 資産他</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置 等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p> <p>8. 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">預託金に係る貸倒引当金繰入額 0百万円</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 神戸市他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置 等	—	<p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市他</td> <td>処分予定 資産他</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置 等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（254百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p> <p>8. _____</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 静岡市他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置 等	—
場所	用途	種類	その他														
兵庫県 神戸市他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置 等	—														
場所	用途	種類	その他														
静岡県 静岡市他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置 等	—														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	743,694	412,942	185	1,156,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,942株

持分法の適用範囲の変動に伴う増加 400,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 185株

3. 新株予約等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	834	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	667	4	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	833	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,156,451	13,836	—	1,170,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,836株

3. 新株予約等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	833	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	750	4.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	750	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,309百万円 <hr style="width: 100%;"/> 現金及び現金同等物 6,309百万円 <hr style="width: 100%;"/>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,806百万円 <hr style="width: 100%;"/> 現金及び現金同等物 5,806百万円 <hr style="width: 100%;"/>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。

各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、「製油事業」としております。

「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	188,891	16,168	205,060	—	205,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	334	56	390	△390	—
計	189,226	16,225	205,451	△390	205,060
セグメント利益	9,031	345	9,376	△3,119	6,257
セグメント資産	123,871	11,977	135,849	20,347	156,197
その他の項目					
減価償却費	4,636	315	4,952	524	5,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,786	156	7,943	291	8,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

(注) 2. セグメント利益の調整額△3,119百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,119百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は20,347百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	177,955	15,928	193,884	—	193,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	323	51	375	△375	—
計	178,279	15,980	194,260	△375	193,884
セグメント利益	7,170	134	7,305	△3,112	4,193
セグメント資産	121,008	12,518	133,526	23,555	157,082
その他の項目					
減価償却費	5,181	297	5,479	458	5,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,366	195	3,561	331	3,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

(注) 2. セグメント利益の調整額△3,112百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,112百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は23,555百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
味の素(株)	51,143	製油事業
全国農業協同組合連合会	22,991	製油事業、その他

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
味の素(株)	48,985	製油事業
全国農業協同組合連合会	23,148	製油事業、その他

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	2	1	3	48	51

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	254	—	254	—	254

d. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、当社千葉工場にオンサイト発電サービスの導入を決定したことに伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、第2四半期連結会計期間において、新工場を岡山県倉敷市に建設することを決定し、現在の神戸工場(住吉)は新工場の稼働とともに閉鎖する予定となったことに伴い、閉鎖後には使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「製油事業」のセグメント利益が652百万円、「その他」のセグメント利益が32百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	444.62円	1株当たり純資産額	478.43円
1株当たり当期純利益	23.50円	1株当たり当期純利益	18.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期末の普通株式の発行済株式数	167,542,239	167,542,239
期末の普通株式の自己株式数	1,156,451	1,170,287

2. 1株当たり当期純利益額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	3,913	3,105
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益額	3,913	3,105
期中平均株式数	166,466,530	166,380,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,691	5,425
受取手形	456	497
売掛金	36,807	34,475
商品及び製品	14,058	14,070
原材料及び貯蔵品	21,182	24,590
前払費用	239	272
繰延税金資産	1,423	904
短期貸付金	143	2
その他	1,559	1,888
流動資産合計	81,561	82,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,312	8,978
構築物	3,520	3,204
機械及び装置	17,864	16,636
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	350	366
土地	22,598	21,336
リース資産	695	563
建設仮勘定	1,142	732
有形固定資産合計	55,488	51,821
無形固定資産		
のれん	60	40
特許権	3	2
ソフトウェア	331	355
施設利用権	43	41
その他	0	-
無形固定資産合計	438	439
投資その他の資産		
投資有価証券	9,529	12,774
関係会社株式	3,590	3,630
出資金	9	8
長期貸付金	6	5
長期前払費用	14	9
その他	770	1,385
貸倒引当金	△138	△131
投資その他の資産合計	13,782	17,681
固定資産合計	69,709	69,943
繰延資産		
社債発行費	41	28
繰延資産合計	41	28
資産合計	151,312	152,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,238	20,173
短期借入金	16,150	13,800
1年内返済予定の長期借入金	1,138	1,000
未払金	2,723	2,595
設備関係未払金	3,246	2,481
未払費用	4,787	4,397
未払法人税等	1,747	484
未払消費税等	385	651
前受金	16	14
預り金	3,344	3,126
賞与引当金	954	670
役員賞与引当金	29	34
リース債務	239	174
資産除去債務	23	-
その他	0	9
流動負債合計	54,025	49,613
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	4,400	4,250
退職給付引当金	3,188	2,330
役員退職慰労引当金	371	400
環境対策引当金	132	132
繰延税金負債	4,146	5,022
リース債務	456	388
資産除去債務	499	566
長期預り敷金保証金	1,672	1,709
固定負債合計	26,866	26,800
負債合計	80,892	76,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,323	11,323
資本剰余金合計	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	377	356
繰越利益剰余金	13,216	16,023
利益剰余金合計	13,596	16,382
自己株式	△242	△247
株主資本合計	67,071	69,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,307	5,670
繰延ヘッジ損益	41	162
評価・換算差額等合計	3,348	5,833
純資産合計	70,419	75,684
負債純資産合計	151,312	152,098

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	196,444	185,887
売上原価	168,227	158,398
売上総利益	28,216	27,489
販売費及び一般管理費	22,684	23,240
営業利益	5,532	4,248
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	951	781
雑収入	144	160
営業外収益合計	1,100	942
営業外費用		
支払利息	119	97
社債利息	65	65
支払手数料	100	25
雑支出	19	18
営業外費用合計	304	208
経常利益	6,327	4,982
特別利益		
固定資産売却益	2	102
投資有価証券売却益	66	239
会員権売却益	-	0
補助金収入	-	8
貸倒引当金戻入額	-	0
環境対策引当金戻入額	16	-
特別利益合計	85	351
特別損失		
固定資産除却損	367	262
固定資産売却損	0	-
減損損失	51	255
投資有価証券評価損	11	-
投資有価証券売却損	-	0
会員権評価損	0	1
会員権売却損	-	0
リース解約損	8	6
課徴金等	56	-
特別損失合計	496	525
税引前当期純利益	5,916	4,808
法人税、住民税及び事業税	2,320	1,569
法人税等調整額	△188	△115
法人税等合計	2,131	1,453
当期純利益	3,785	3,355

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	444	10,865	11,312	△238	64,791
会計方針の変更による累積的影響額								—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	444	10,865	11,312	△238	64,791
当期変動額										
剰余金の配当							△1,501	△1,501		△1,501
固定資産圧縮積立金の取崩						△67	67	—		—
当期純利益							3,785	3,785		3,785
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			△0	△0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△67	2,351	2,284	△3	2,280
当期末残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	377	13,216	13,596	△242	67,071

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,944	113	3,057	67,848
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,944	113	3,057	67,848
当期変動額				
剰余金の配当				△1,501
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				3,785
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	△71	290	290
当期変動額合計	362	△71	290	2,571
当期末残高	3,307	41	3,348	70,419

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	377	13,216	13,596	△242	67,071
会計方針の変更による累積的影響額							1,014	1,014		1,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	377	14,231	14,611	△242	68,085
当期変動額										
剰余金の配当							△1,584	△1,584		△1,584
固定資産圧縮積立金の積立						5	△5	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△26	26	—		—
当期純利益							3,355	3,355		3,355
自己株式の取得									△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△21	1,792	1,770	△5	1,765
当期末残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	356	16,023	16,382	△247	69,851

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,307	41	3,348	70,419
会計方針の変更による累積的影響額				1,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,307	41	3,348	71,434
当期変動額				
剰余金の配当				△1,584
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				3,355
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,363	121	2,484	2,484
当期変動額合計	2,363	121	2,484	4,250
当期末残高	5,670	162	5,833	75,684

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。